

経営比較分析表（令和4年度決算）

茨城県 ひたちなか市

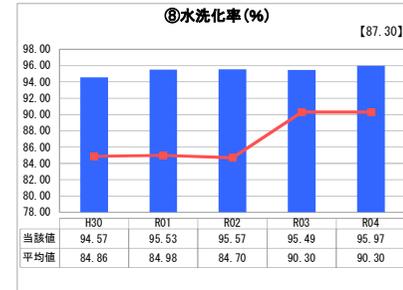
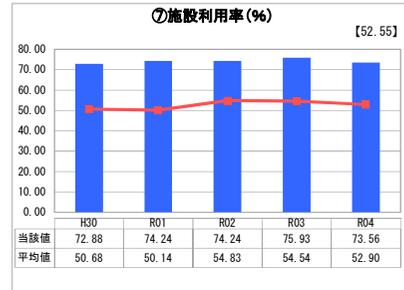
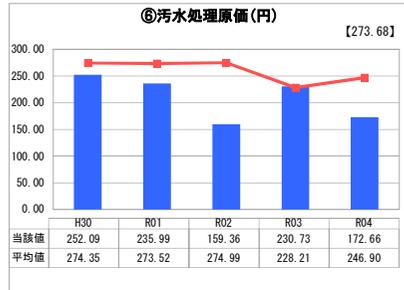
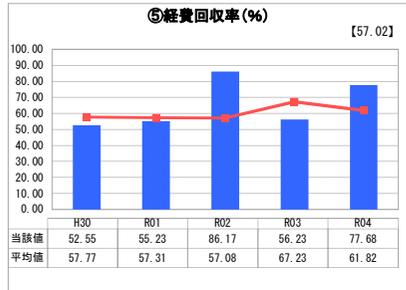
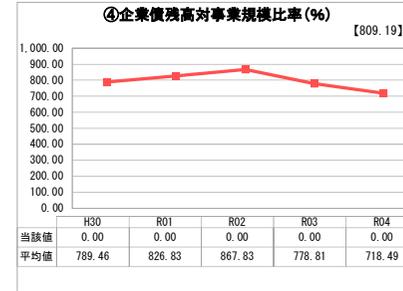
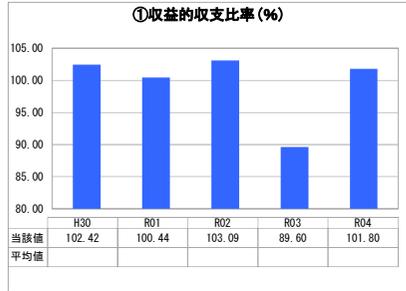
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	農業集落排水	F1	非設置
資金不足比率 (%)	自己資本構成比率 (%)	普及率 (%)	有収率 (%)	1か月20m ³ 当たり家産料金(円)
-	該当数値なし	0.51	100.00	3,340

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
156,435	100.26	1,560.29
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
794	1.62	490.12

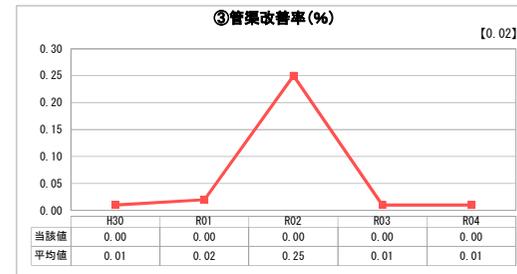
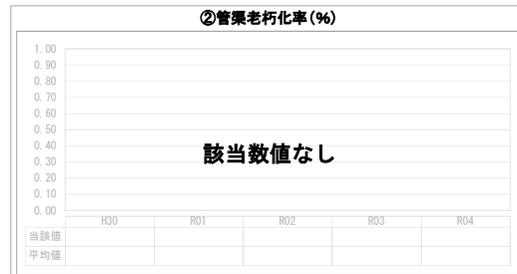
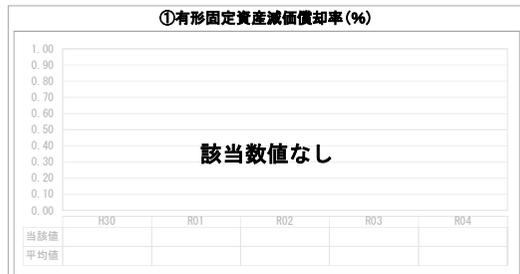
グラフ凡例

- 当該団体値 (当該値)
- 類似団体平均値 (平均値)
- 令和4年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

今年度の収益的収支比率は101.8%となり、昨年度と比較し数値は改善したが、一般会計繰入金割合が高いため、経費の削減や適正な使用料水準への見直しを今後検討していく必要があると考えている。

企業債残高対事業規模比率は0%であり類似団体平均値と比較すると低い数値となっている。その要因は企業債残高の一般会計負担率が高いためである。

今年度の経費回収率は77.68%となっており、また、汚水処理原価についても172.66円と類似団体と比較すると経営指標的に良い数値となっている。昨年度よりそれぞれの指標が改善した主要因としては、公営企業会計移行事務支援業務委託料の支払がなかったことにより、汚水処理費用（維持管理費）が減額したことによるものである。しかし、今後は施設の更新等更なる汚水処理費用の増加が見込まれることから、収益的収支比率での分析同様、経費の削減や適正な使用料水準への見直しを今後検討していく必要があると考えている。

施設利用率と水洗化率はそれぞれ75.56%と95.97%となっており、類似団体と比較して高い数値になっているものの、いずれも100%未満であることから、今後は接続率・水洗化率の向上に努め、能率的な事業経営を志向する。

2. 老朽化の状況について

管渠改善率は0%であり類似団体と比較しても低い数値となっている。現時点では管渠の改善の必要がないことから、管渠の更新投資を行っていないことが要因となっている。

しかし、今後は施設の老朽化が進むことから最適整備構想で策定した内容を精査し、計画的な維持管理を行える取り組みをしていかなければならない。

全体総括

経営の健全性・効率性の分野での分析を総括すると、現時点では、概ね汚水処理費用は抑制できているが、収入の半分以上が一般会計繰入金となっているため、その部分において使用料収入に振り替えられるような適正な使用料水準への見直しを今後検討していく必要があると考える。

また、現時点で目立って老朽化している施設は見受けられないが、今後は機能診断調査・最適整備構想を踏まえた上での効率的な施設の更新等踏まえ事業経営を進めていく。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。